

平成29年度

# 学校関係者評価書

《実施日：平成30年3月15日》

〈専〉 京都建築大学校

## 1. 目的

学校関係者評価は、これにより公的な教育機関として社会に対する説明責任を果たしつつ、学校運営の絶え間ない改善を図り、もって学生が実践的な職業教育を受け、即戦力として社会に通用する人材の育成につなげるために行うものである。

## 2. 学校関係者評価

学校運営について学校が自ら行った自己評価を、外部の客観的な立場から再評価し、改善に向け専門的な助言を行うものである。学校関係者評価委員会は、学生が就職する企業、卒業生、保護者、教育関係者等から選定し、公平で中立的な評価を行うよう配慮している。評価は主として以下の観点から行っている。

- ・ 自己評価の内容の適切性
- ・ 自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策の適切性
- ・ 学校の重点目標や自己評価の評価項目の適切性
- ・ 学校運営の改善に向けた取り組みの適切性

## 3. 学校関係者評価委員会

### (1) 委員

熊谷 勝	株式会社熊谷設計事務所代表取締役社長
元山ゆたか	一般社団法人日本インテリア設計士協会副会長
松尾もえ人	京都建築大学校卒業生
畠山 千代	京都建築大学校卒業生保護者

### 欠席委員

相川 三郎	一般社団法人京都府専修学校各種学校協会副会長
江崎 信芳	放送大学京都学習センター所長
樋口 浩之	ヒグチヒロユキ一級建築士事務所所長・京都建築大学校卒業生

### (2) 任期

委員任期を平成29年4月1日から30年3月31日とする。

#### 4. 実施

平成30年3月15日（木）二本松学院3号館会議室において、学校関係者評価委員会が開催された。

#### 5. 学校関係者評価委員会開催記録

##### (1) 議事概要

##### ア. 理事長による開会の挨拶

##### イ. 教育計画に基づく学校概要の説明

教務部長より平成28年度の報告と平成29年度教育計画に基づいた学校概要の説明がされた。

##### ウ. 自己評価報告書の説明

教務部長より法人ホームページ上で公表されている「平成29年京都建築大専学校 自己評価報告書」の評価項目別取組状況について概要が報告された。

##### エ. 自己評価報告書についての審議

各評価委員により、自己評価報告書に対する意見・指摘を行った。

##### (2) 自己評価報告書についての審議の詳細

学校関係者による評価により、以下の点について確認した。

##### ア. 自己評価の内容の適切性

平成29年度の業務について自己評価報告書その他の資料に基づき報告を受け、内容を確認した。学校を取り巻く社会状況・教育環境の変化を含めた学校運営上の課題なども認識した客観的評価がなされており、自己評価の内容は適切であると判断する。

##### イ. 自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策の適切性

前年度の自己評価報告書において評価の高くなかった項目についての対応である。

「教員・教員組織」についてであるが、「教員の年齢構成の偏り」「女性教員の不足」を指摘されている。京都建築大専学校は開校以来「資格取得」と「就職」を柱として「即戦力として社会に通用する人材の育成」を変わらぬ理念としてきた。資格取得の分野では、特に「二級・木造建築士」「インテリアプランナー」等では10年以上日本一の合格者数を出し続けており、経験と実績のある教員が長年にわたって担当する状態が続いている。反面その影響として構成メンバーの更新が進まず、全体的に年齢構成が50歳から60歳の層に偏っているのが現状である。その中で、本年度は若手教員・女性教員を採用している点を評価したい。さらに教員の高齢化に歯止めをかける採用・女性教員の採用が望まれる。

「卒業生の社会的評価」についてであるが、校友会を通じて把握している。29年度の一級建築士合格者は、41名で、全国学校別合格者数ランキングで国公立大学に混じり、16位（専門学校ではトップ）であった。在学中に一級建築士レベルの専門科目を指導し、卒業生に対してもサポート体制を充実させ、受験へのモチベーションを上げている。今後も卒業後のフォローアップまで見据えた計画を考えており評価できる。

「中途退学への対応」についてであるが、最近はいろいろな学生が入学してきている。どう対応してよいか難しい場合も多いという意見があった。建築にあまり興味がなく入学してくる学生もいる。勉強が苦手という学生もいる。それらの学生に対して、退学せずに卒業してもらうために、学校側もいろいろ考えている。目的意識を持ってもらうために、外部から講師を招いたりもしている。またクラス担任制を設けており、問題点の早期把握やいろいろな相談にも乗っている。さらに心理面に関し、京都府南丹保健所と連携して専門の相談員によるカウンセリングを実施している。改善に向けて努力している点を評価したい。これらの体制を生かして退学者の減少にこれからも努めてもらいたい。

「学外実習」についてであるが、学外実習・海外研修等は、生の建築に触れる重要な機会であり、学生の学習意欲を高める貴重な機会である。諸事情でなかなか実施できていないが、製図実習の時間を利用するなどして充実に努めている。ヨーロッパ研修旅行（自由参加：1～4年）は毎年2～3月にかけて実施している。より充実したものにしようと努力している点を評価したい。

以上のように、過去に評価の低い項目については改善する姿勢が示されており、教育内容の改善方法としては適切であると判断する。

#### ウ. 学校の重点目標や自己評価項目の適切性

開校以来、「即戦力として社会に通用する人材の育成」を理念としている。大学全入時代を迎え、高等教育機関の意義があらためて問われている状況で、京都建築大学校の目指す教育は、常に時代を先取りし、学生の将来にとって有意義な教育システムを念頭に、二本松学院グループ校と連携し、よりよい教育の充実を図っていると判断する。

また、これまで二本松学院として、フランスエコールブール校との交換留学を行っているが、27年度は京都建築大学校から初めて2人の参加があったことは、新たな教育機会の付与として評価できる。

1、2年次には、建築の専門知識・技術を基礎から、3、4年次には、環境問題や社会問題を含めた総合的な問題に対する思考力・解決能力の養成を、建築士試験に対しては対

策講座を実施するなど、時期に応じて具体的に目標を掲げている。グループ校の京都美術工芸大学・京都伝統工芸大学校とも密接な連携協力関係を築きながらも京都建築大学校独自の特色を生かす学校づくりに努めている。

交換留学・卒業設計コンクールへの出展・産学連携プロジェクトなど社会的な認知度の高い活動も継続しており、これらの重点目標達成に向け、順調な学校運営がなされているものと判断できる。

## **エ. 学校運営の改善に向けた取り組みの適切性**

学校運営は学生の気質の変化に応じ、常に改善を重ねる必要がある。京都建築大学校では時代のニーズに即応し、実社会で即戦力として活躍できる人材、企業から求められる人材を輩出し続けている。近年は明確な学修の目的意識を持たないままに入学してくる学生も増えており、入学後すぐに学修の動機付けを行う必要がある。そのためには教員の教育力の向上が学習環境の充実の上で重要になってくる。また、学生募集や就職サポート等とも有効に連動することも必要である。教育計画に基づく学校概要の説明や自己評価報告書からみると、常に学校運営の改善に努力していることが分かる。

学校関係者評価委員会を設置し、真摯に外部の意見に耳を傾ける機会を設け、自己点検を怠らないような学校運営の改善に向けた取り組みは適切であると判断できる。